

市が委託する
英語の指導講師(写真中央)



この人数は、

この人数は、

この人数は、

この人数は、

答弁(民生部長)

(1) 八穂クリーンセンターおよび上野センターの土地に係る固定資産税相当額である。

(4) 21年7月現在で①1・59%②14・8%③8万3、303円である。

答弁(総務部長)

(2) ①60万円が顧問料、30万円が訴訟事件の依頼費用として計上している。

②弁護士謝礼は市民を対象としていない。(市民の)無料相談は、社会福祉協議会が実施している。

答弁(教育部次長)

(3) ①委託先の業者がきちんと採用していると確信を持っている。

②本人にいくら渡るかは把握していない。

質疑(安井議員)

(1) 約9億1千万円が予算

計上される、子ども手当【】について聞く。



中学校修了までの子ども1人につき、月額1万3千円が支給される。4月に開始され、受給には申請が必要。

①市の負担はあ

②今まで児童手当の支給要件外だった中学生と、所得制限を超えていた保護者の児童等も支給されると思うが、この人数は、

この人数は、

③子ども手当と抱き合わせで配偶者控除廃止などの増税を行わないよう、国に要望してほしいがどうか。

(2) 学校下校時に直接児童館へ行けるよう、どのように検討がされているのか。

(3) 児童館の昼休みに、正午から午後1時まで閉めてしまうことは、不適切ではないか。

答弁(民生部長)

(1) ①基本的に事務費を含め全額国庫補助だが、従来の児童手当分は県、市それぞれの財政負担が伴う。

②今回新たに対象となる中学1年生から3年生は1、520人、所得制限撤廃による者630人で、合計2、150人である。

答弁(市長)

(1) ③成り行きを見ながら、十分検討していかなければならないと思っている。

答弁(児童課長)

(2) まずテストケースとして栄南小学校から栄南児童館へ直接ということをし、今検討している。

(3) 児童館の運営委員会で、広く市民の声も聞きながら検討していく。

質疑(伊藤議員)

(1) 海部地区環境事務組合地元協力が計上されていない理由は、

(2) 生活保護は市で現在何世帯あるか。不正受給はないか。

(3) 住宅太陽光発電施設導入補助金を市として金額を減らした理由は、

(4) 約733万円が支出されてJR関西線と名鉄の踏切に誘導員が配置されている。安全対策がどう生かされていくのか。

(5) 税の滞納繰越分が21年度と同額で計上されている。努力目標はないのか。

答弁(市長)

(1) 事務の簡素化で、22年度から直接地元へ(組合より支払いを)実施する。

答弁(福祉課長)

(2) 3月1日現在で148世帯229人、不正受給は収入の申告漏れがないよう万全を期している。

答弁(環境課長)

(3) 限られた予算の中でより多くの人々に補助制度を利用してもらうため、補助単価を1kW当たり5万円から3万円に引き下げた。

答弁(都市計画課長)

(4) 失業者を対象にハローワークを通じて雇用し、22年度は雇用日数235日を予定している。

狭い踏み切りの解消は名鉄、JR、公安委員会に協議しており、安全に通れるような対策を進めたい。

答弁(収納課長)

(5) コンビニエンスストアの収納等の納付しやす環境の整備を行うことにより、滞納繰越額の圧縮に取り組み、今後の予算に反映していきたい。

質疑(三宮議員)

(1) 予算概要説明資料に、当初予算と決算額も併せてグラフにするかと思うがどうか。

(2) 国が責任を持つと言った交付税の仕組みを変えないように国に強く要請をし